



**2006**<sup>/12</sup>

**NELCO TODAY**

**第39期 中間事業のご報告**

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

**VOL.24**



皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より、当社事業に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は第39期上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに事業の概況および中間決算につきまして、謹んでご報告申し上げます。

当期の中間配当金につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきます。

中期経営計画 "NERP2005～2007"の中間年度となる今期も全社プロジェクトの具体的施策を実施し、確実に成果をあげております。今後も全社一丸となって当計画を推進してまいります。

皆様にはなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長CEO 辻 孝夫

## 2006年度上半期 資本・業務提携と自己株式の取得

日商エレクトロニクスでは、株主価値向上を目的とした全社プロジェクト「日商エレクトロニクス創生プロジェクト（NERP：Nissho Electronics Recreare Project）」とあわせて2005年度からの中期経営計画“NERP2005～2007”を進めております。これまでに全社的なコスト削減、事業の選択と集中など数々の具体的施策を実施し、確実に成果をあげてまいりました。この中間年度となります2006年度上半期におきましては、資本・業務提携を活用したバリューチェーンの強化を積極的に推進するとともに、資本効率の向上等を目的に自己株式を取得いたしました。その概要をご紹介します。

### ◆サイオステクノロジーとの資本・業務提携について

本年8月、日商エレクトロニクスはサイオステクノロジー株式会社（代表取締役社長：喜多 伸夫、設立：1997年、資本金：9億8,355万円、本年11月6日「テンアートニ」から「サイオステクノロジー」に社名を変更）の第三者割当増資を引き受け、オープンソースソフトウェア\*とプラットフォームシステム基盤構築ビジネスにおきまして業務提携契約を締結いたしました。

当社は中期経営計画達成に向け、重点強化分野であるエンタープライズ・ソリューションビジネスの事業基盤の強化を図っております。サイオステクノロジーがLinux、Java分野において強みを持つシステム開発・販売会社であり、以前より当社とこの分野で積極的な協業を進めていることから、エンタープライズ・ソリューションビジネスのバリューチェーンの上流工程（システム設計・開発）強化を目的に、サイオステクノロジーが実施した第三者割当増資を引き受けることといたしました。

た（10,000株（所有割合11.27%））。当社は顧客基盤の拡大強化、サイオステクノロジーは技術コンサルティングや導入支援による事業拡大を目指します。

当社とサイオステクノロジーは、当社の取り扱う米国Azul Systems, Inc.のネットワーク接続型プロセッサ「Azul Compute Appliance」の販売、導入支援サービスの共同展開やLinux関連ビジネス等で既に協業関係にあります。今後は人的交流を含め、Linux、Java関連事業、IT基盤SI事業、SMB（Small and Medium Business）市場におきまして協業範囲をひろげ、両社の事業機会を拡大してまいります。8月28日には、当社代表取締役専務執行役員の福田敬が、同社の取締役に就任いたしました。

\*オープンソースソフトウェア=ソフトウェアの設計図にあたるソースコードが公開されているソフトウェアのこと。だれもがそのソフトウェアの改良・再配布を行うことができる。

## ◆自己株式の取得

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行するため、8月30日に自己株式を取得いたしました。

中期経営計画に基づくM&A、資本提携や営業譲渡等を想定し、その原資の一部といたします。

・取得した株式の種類	当社普通株式
・取得した株式の総数	728,500株
・取得価格	934円（総額約6億8,000万円）

## 製品情報

### オランダの ロイヤル フィリップス エレクトロニクス製 裸眼立体視モニターを販売開始

日商エレクトロニクスは、オランダの電機メーカーであるロイヤル フィリップス エレクトロニクス社が開発した裸眼立体視モニター「3D Intelligent Display Solution」の日本における販売代理契約を締結し、本年9月より販売を開始いたしました。

同製品は、特殊な眼鏡を使用せずに裸眼のままで立体的な映像を見ることが出来るモニターシステムです。独自開発の画像生成用チップを内蔵し、平面映像に奥行きを加えるだけで立体画像を簡単に映すことができます。また、独自のレンチキュラスクリーンを採用することにより、かつてない高輝度・高画質な立体映像を実現しました。データ量も通常の立体映像に比べて9分の1程度に抑えられるため、ネットワークを使った立体映像の配信がしやすいほか、動画のフレームレートを落とさずに再生することが可能です。ショッピングセンターやアミューズメント施設、自動



車ディーラー、各種ショールーム、学術関連施設や企業・研究所の受付、IRツールなどのあらゆるデジタルサイネージ市場に立体映像の新しい分野を開拓してまいります。

大きさは42インチで価格は210万円～。初年度は80システムの販売を見込んでおります。

## ■ 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向が懸念されるものの企業収益の改善や設備投資が引き続き増加傾向にあるなど、景気は回復基調にて推移いたしました。

当情報通信業界におきましては、通信事業者の設備投資が堅調に推移している一方、企業のIT投資は既存システムの保守・運用やセキュリティ対応等に対する需要を除き、未だ慎重な姿勢を崩しておらず、加えて調達コスト削減による仕入先の選別化が進むなど業界内の販売競争は一段と熾烈さを増しており、総じて厳しい環境にて推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、当連結会計年度を中期経営計画における成長ステージと位置付け、積極的な事業投資や業務提携等を行い、商材管理の徹底や事業の選択と集中を進めてまいりました。すなわち、エンタープライズ向けソリューションビジネスおよび通信キャリア向けソリューションビジネスに注力するとともに、デジタルリビングルーム構築を事業コンセプトとした高機能・高付加価値デバイスビジネスの効率的な拡大に努めてまいりました。

その結果、売上高は293億5千3百万円（前年同期比1.9%増）となりました。利益につきましては、保守サービス全般は堅調に推移していること、採算性の低いビジネスの縮小および高付加価値ビジネスの強化を進めたこと、更には販売費および一般管理費の削減に努めたこと等により、経常利益は5億7千6百万円（前年同期比154.6%増）、中間純利益は2億8千3百万円（前年同期比24.4%増）と大幅に増加いたしました。

事業部門別の業績につきましては、次のとおりであります。なお、デバイス関連部門につきましては、当中間連結会計期間より、エレクトロニクス関連部門に名称変更いたしました。

### 【ソリューション／サービス関連部門】

高速バックボーンルータを始めとする通信インフラ関連やセキュリティ関連の製品販売および保守サービスは好調に推移したものの、一部SI業者向けビジネスが低調に推移し、売上高は186億5千5百万円（前年同期比1.0%増）と

なりました。

### 【エレクトロニクス関連部門】

ハードディスクドライブの販売は家電メーカーの生産調整の影響により低調に推移したものの、前年度下半期より本格的に開始したCPUビジネスや高機能映像デバイスは順調に推移し、売上高は106億9千8百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては次のとおりであります。なお、前中間連結会計期間において日本に含めていたアジア地域につきましては、全セグメントの売上高の10%以上となったため当中間連結会計期間より新たに区分しております。従いまして、前年同期比につきましては前中間連結会計期間を同様に組み替えたくうえで比較しております。

### （日本）

国内は、通信事業者の設備投資が堅調に推移している一方、企業のIT投資は既存システムの保守・運用やセキュリティ対応等に対する需要を除き、未だ慎重な姿勢を崩しておらず、加えて調達コスト削減による仕入先の選別化が進むなど業界内の販売競争は一段と熾烈さを増しており、総じて厳しい環境にて推移いたしました。このような状況のもとソリューション／サービス関連部門においては、高速バックボーンルータを始めとする通信インフラ関連やセキュリティ関連の製品販売および保守サービスは好調に推移したものの、一部SI業者向けビジネスが低調に推移したことにより微増となりました。一方、エレクトロニクス関連部門においては、前年度下半期より本格的に開始したCPUビジネスや高機能映像デバイスが順調に推移したものの、ハードディスクドライブの販売については、アジア地域における家電メーカー向け販売を香港所在の当社グループ会社（日商電子科技（亜州）有限公司）経由に一部変更したことに伴い大幅に減少いたしました。その結果、売上高は253億7千9百万円（前年同期比11.8%減）となりました。営業利益につきましては、保守サービス全般は堅調に推移していること、採算性の低いビジネスの縮小および高付加価値ビジネスの強化を進めたこと、更には販売費および一般管理費の削減に努めたこと等により、4億9千万円（前年同期比86.1%増）と大幅に増加いたしました。

**(米国)**

米国内における当社グループ会社の役割は、主に当社グループ取扱商品の調達業務であります。業績につきましては、売上高は39億8百万円（前年同期比14.7%減）であり、うち日本国内向けの輸出は39億7百万円（前年同期比14.7%減）となり、営業利益は5百万円となりました。

**(アジア)**

香港を中心としたアジア地域における当社グループ会社の役割は、主に日本国内の大手エレクトロニクスメーカーの現地法人に対する当社グループ取扱商品の販売業務であります。業績につきましては、売上高は39億7千2百万円（前年同期比8,635.3%増）、営業損失は2千2百万円となりました。

**【 通期の見通し 】**

通期の見通しにつきましては、国内景気は、原油価格の動向や米国経済に対する先行き不透明感等懸念材料を抱えておりますが、企業収益の改善や設備投資の増加等により、引き続き順調に拡大していくものと思われます。

当情報通信業界におきましては、ユビキタスネットワーク社会の本格的な到来に向けてネットワークの高速化やワイヤレス化の進展、企業および個人のセキュリティニーズの高ま

り、日本版SOX法に対応した内部統制システムの構築など、企業全般にわたりIT投資拡大に期待するものの、価格競争は益々激しさを増し、商品およびサービスの差別化競争が一層熾烈化するなど引き続き厳しい環境下にて推移するものと思われます。このような状況のもと当社グループは、商材管理の徹底や事業の選択と集中を進めるとともに、積極的な事業投資や業務提携、M&Aを展開し、事業基盤の強化、高収益体質の構築に努めてまいります。

また、「Your Best Partner」としてステークホルダーの皆様方を通じて社会に貢献する」を企業理念に、顧客満足度および顧客信頼度向上を目的とした取り組みを併せて行っております。

平成19年3月期の通期連結業績予想は、売上高680億円（前年度比5.6%増）、経常利益25億円（前年度比61.2%増）、当期純利益13億5千万円（前年度比32.3%増）を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

**連結売上高構成比****●ソリューション／サービス関連部門**

- エンタープライズ事業
- サービスプロバイダ事業
- 金融・BPO事業
- パートナー事業
- セキュリティ事業



**売上高:186億5千5百万円**  
**(前期:184億6千6百万円)**

**●エレクトロニクス関連部門**

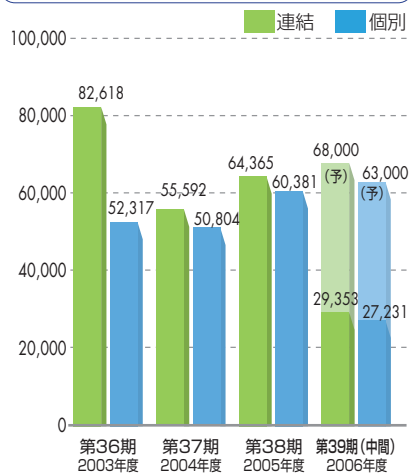
- エレクトロニクス事業
- ナノフィルム事業



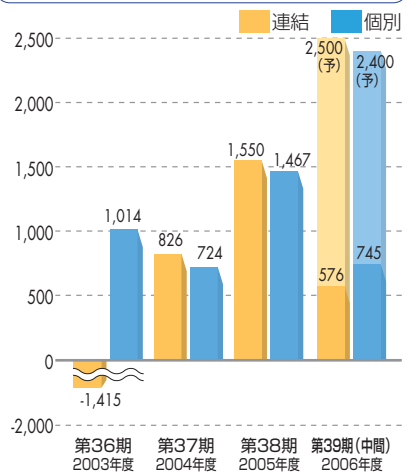
**売上高:106億9千8百万円**  
**(前期:103億5千2百万円)**

# ■ 財務ハイライト

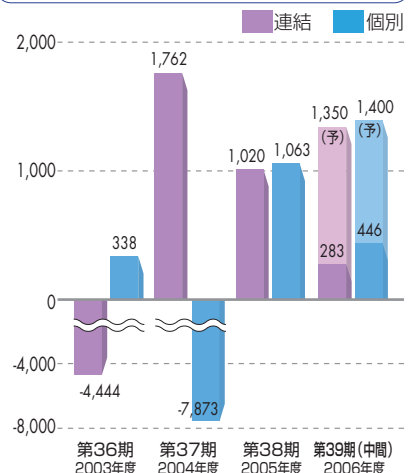
● 売上高 (百万円)



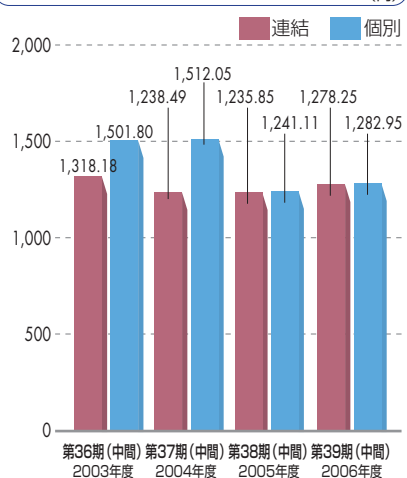
● 経常利益 (百万円)



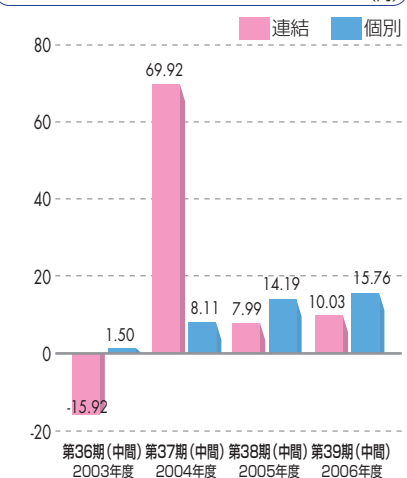
● 中間(当期)純利益 (百万円)



● 1株当たり純資産額(BPS) (円)



● 1株当たりの中間(当期)純利益(EPS) (円)



# ■ 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在
<b>■資産の部</b>			
流動資産	35,623	36,093	39,289
現金及び預金	7,993	10,935	9,278
受取手形及び売掛金	16,355	13,750	19,741
有価証券	5,186	4,345	3,505
たな卸資産	2,988	3,468	3,882
その他	3,118	3,595	2,886
貸倒引当金	△19	△3	△6
固定資産	16,388	16,949	16,269
有形固定資産	5,374	4,893	5,058
建物及び構築物	1,866	1,787	1,822
賃貸機械	143	102	115
自社使用機械	1,993	1,685	1,790
土地	1,057	1,057	1,057
その他	314	260	271
無形固定資産	1,291	1,072	1,207
投資その他の資産	9,722	10,983	10,004
投資有価証券	6,797	8,077	7,258
その他	2,932	2,917	2,753
貸倒引当金	△7	△11	△7
資産合計	52,011	53,042	55,559

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在
<b>■負債の部</b>			
流動負債	13,392	14,160	16,043
支払手形及び買掛金	7,492	7,084	8,855
短期借入金	1,541	1,456	1,456
未払法人税等	376	274	834
その他	3,982	5,345	4,897
固定負債	3,133	3,103	3,157
長期借入金	10	6	10
退職給付引当金	2,991	2,918	2,996
役員退職慰労引当金	131	177	151
負債合計	16,525	17,264	19,200
<b>■少数株主持分</b>			
少数株主持分	214	-	259
<b>■資本の部</b>			
資本金	14,336	-	14,336
資本剰余金	16,936	-	16,936
利益剰余金	3,686	-	4,264
その他有価証券評価差額金	467	-	688
為替換算調整勘定	△137	-	△108
自己株式	△19	-	△19
資本合計	35,271	-	36,098
負債、少数株主持分及び資本合計	52,011	-	55,559
<b>■純資産の部</b>			
株主資本	-	34,894	-
評価・換算差額等	-	654	-
少数株主持分	-	229	-
純資産合計	-	35,778	-
負債純資産合計	-	53,042	-

## 中間連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
平成18年3月31日残高	14,336	16,936	4,264	△19	35,519	688	-	△108	579	259	36,358
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)	-	-	△214	-	△214	-	-	-	-	-	△214
役員賞与(注)	-	-	△13	-	△13	-	-	-	-	-	△13
中間純利益	-	-	283	-	283	-	-	-	-	-	283
自己株式の取得	-	-	-	△680	△680	-	-	-	-	-	△680
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△269	328	16	74	△30	44
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	56	△680	△624	△269	328	16	74	△30	△579
平成18年9月30日残高	14,336	16,936	4,321	△700	34,894	418	328	△92	654	229	35,778

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。



## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
売 上 高	28,819	29,353	64,365
売 上 原 価	23,271	23,643	52,441
販売費及び一般管理費	5,296	5,242	10,688
営 業 利 益	251	467	1,236
営 業 外 収 益	145	130	412
営 業 外 費 用	169	21	98
経 常 利 益	226	576	1,550
特 別 利 益	363	150	667
特 別 損 失	65	139	443
税金等調整前中間(当期)純利益	524	587	1,773
法人税、住民税及び事業税	300	209	844
法人税等調整額	△44	113	△115
少数株主利益又は少数株主損失(△)	39	△19	24
中間(当期)純利益	228	283	1,020

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△853	4,465	△780
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	921	△1,066	884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△633	△897	△875
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△2	32
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△543	2,497	△738
VI 現金及び現金同等物期首残高	13,522	12,784	13,522
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	12,979	15,281	12,784

## 子会社および関連会社の状況

会 社 名	設立年月日	議決権比率	資 本 金	事 業 内 容	摘 要
NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORP.	1985年 2月	100.0%	US\$2,000千	情報通信・ネットワーク関連製品の輸出入	連結子会社(注)
エヌ・イー総合サービス株式会社	1993年10月	100.0%	10百万円	事務代行、保険代理店	連結子会社
ネットムーブ株式会社	2000年 2月	90.7%	120百万円	インターネット関連サービスの請負等	連結子会社
株式会社ネクストジェン	2001年11月	50.0%	150百万円	次世代通信網に向けた付加価値サービスの開発・販売	連結子会社
株式会社IPCity	2003年 4月	100.0%	300百万円	COM作成・メディア変換等各種ドキュメント処理サービスの提供	連結子会社
日商電子科技(広東)有限公司	2004年11月	間接100.0%	US\$1,250千	データ入力	連結子会社
日商電子科技(亜州)有限公司	2004年 4月	100.0%	US\$1,500千	電子デバイスの販売	連結子会社
株式会社エヌジーシー	1985年 7月	100.0%	250百万円	映像・CG分野における各種機材・ソフトウェア販売・開発	連結子会社
株式会社ジェイウェザー	2005年 3月	間接100.0%	50百万円	気象予報関連製品の開発・販売・サービス	連結子会社
株式会社ディ・ストーム	1992年10月	間接100.0%	20百万円	映像・CG関連ソリューションの提供	連結子会社
フュージョン・コミュニケーションズ株式会社	2000年 3月	21.7% 内間接0.1%	10,955百万円	VoIP技術を利用した電気通信事業者	持分法適用 関連会社

(注) 特定子会社に該当します。

# ■ 個別財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度末の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在
<b>■資産の部</b>			
流動資産	32,822	32,291	35,118
現金及び預金	6,122	8,294	6,923
受取手形及び売掛金	15,816	13,246	18,489
有価証券	5,155	4,315	3,475
たな卸資産	2,715	3,216	3,588
繰延税金資産	263	77	415
その他	2,754	3,143	2,232
貸倒引当金	△6	△2	△5
固定資産	17,282	17,615	16,971
有形固定資産	5,229	4,693	4,893
建物	1,789	1,686	1,736
賃貸機械	145	102	116
自社使用機械	1,951	1,628	1,739
土地	1,057	1,057	1,057
その他	284	217	243
無形固定資産	619	461	557
投資その他の資産	11,433	12,459	11,520
投資有価証券	5,258	6,245	5,475
関係会社株式	3,490	3,545	3,545
繰延税金資産	1,134	1,106	935
その他	1,557	1,573	1,572
貸倒引当金	△7	△11	△7
<b>資産合計</b>	<b>50,104</b>	<b>49,906</b>	<b>52,090</b>

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在	当中間会計期間末 平成18年9月30日現在	前事業年度末の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在
<b>■負債の部</b>			
流動負債	11,594	11,171	12,897
買掛金	7,184	6,597	8,064
短期借入金	770	500	500
未払法人税等	327	253	792
その他	3,312	3,820	3,539
固定負債	3,088	3,055	3,108
退職給付引当金	2,961	2,885	2,964
役員退職慰労引当金	126	169	143
<b>負債合計</b>	<b>14,683</b>	<b>14,226</b>	<b>16,005</b>
<b>■資本の部</b>			
資本金	14,336	-	14,336
資本剰余金	16,936	-	16,936
利益剰余金	3,698	-	4,142
その他有価証券評価差額金	468	-	688
自己株式	△19	-	△19
<b>資本合計</b>	<b>35,421</b>	<b>-</b>	<b>36,085</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>50,104</b>	<b>-</b>	<b>52,090</b>
<b>■純資産の部</b>			
株主資本	-	34,934	-
資本金	-	14,336	-
資本剰余金	-	16,936	-
利益剰余金	-	4,361	-
自己株式	-	△700	-
評価・換算差額等	-	744	-
その他有価証券評価差額金	-	416	-
繰延ヘッジ損益	-	328	-
<b>純資産合計</b>	<b>-</b>	<b>35,679</b>	<b>-</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>-</b>	<b>49,906</b>	<b>-</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前事業年度の 要約損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	26,972	27,231	60,381
売上原価	22,566	22,490	50,621
販売費及び一般管理費	4,204	4,095	8,576
営業利益	202	646	1,183
営業外収益	138	111	357
営業外費用	12	13	73
経常利益	328	745	1,467
特別利益	362	144	655
特別損失	58	130	401
税引前中間(当期)純利益	632	759	1,721
法人税、住民税及び事業税	258	185	791
法人税等調整額	△30	128	△134
中間(当期)純利益	404	446	1,063
前期繰越利益	575	-	575
合併に伴う未処分利益受入額	31	-	31
中間配当額	-	-	214
中間(当期)未処分利益	1,011	-	1,455

# ■ 会社概要

## ■ 会社概要 (平成18年9月30日現在)

- 商号 日商エレクトロニクス株式会社  
(NISSHO ELECTRONICS CORPORATION)
  - 設立 1969年(昭和44年)2月24日
  - 資本金 143億3,687万5,000円
  - 従業員数 962名(連結) 675名(個別:他社への出向を含む)
  - 主な事業内容 情報通信関連設備をはじめとする国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサポートまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービス(受託・賃貸・保守等)の提供
  - 事業所
    - ・本社 〒104-8444 東京都中央区築地7-3-1  
Tel.(03)3544-8311
    - ・関西支社 〒541-8558 大阪府大阪市中央区今橋2-5-8  
Tel.(06)6223-3311
    - ・四国営業所  
松山オフィス 〒790-0005 愛媛県松山市花園町1-3 日本生命松山市駅前ビル8F  
Tel.(089)941-5271
    - ・中部支社 〒461-0008 愛知県名古屋市中区武平町5-1 名古屋栄ビルディング4F  
Tel.(052)955-5600
    - ・豊田営業所 〒471-0034 愛知県豊田市小坂本町1-13-11 富士火災豊田ビル6F  
Tel.(0565)31-4820
    - ・東海営業所 〒422-8061 静岡県静岡市駿河区森下町1-35 静岡MYタワー13F  
Tel.(054)283-8481
    - ・中国支店 〒730-0017 広島県広島市中区鉄砲町5-16 サンケイビル8F  
Tel.(082)227-2981
    - ・九州支店 〒810-0004 福岡県福岡市中央区渡辺通5-23-8 サンライトビル4F  
Tel.(092)781-1886
    - ・北海道営業所 〒060-0005 北海道札幌市中央区北五条5-2-5 信金中央金庫ビル8F  
Tel.(011)231-2770
    - ・東北営業所 〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-10-19 仙台KYビル3F  
Tel.(022)262-4859
- (注)東北営業所は10月10日に記載の住所に移転いたしました。

## ■ 役員 (平成18年9月30日現在)

### 取締役・監査役

代表取締役 辻 孝夫  
代表取締役 正田 克彦  
代表取締役 福田 敬  
取締役 和田 尚史  
取締役 大澤 善雄  
取締役 藤島 安之  
取締役 関川 和生  
監査役(常勤) 堀 啓二郎  
監査役(常勤) 吉田 清史  
監査役(常勤) 高澤 弘治  
監査役 新谷 恭将  
補欠監査役 橋元 祐之

### 執行役員

社長 CEO 辻 孝夫  
副社長 COO 正田 克彦  
専務執行役員 福田 敬  
常務執行役員 中井 憲雄  
常務執行役員CSO 和田 尚史  
執行役員 大橋 文雄  
執行役員 横山 克己  
執行役員 崎野 久雄  
執行役員CIO 藤巻 紀夫  
執行役員CFO 堀江 敏伸  
執行役員 江口 慶一郎  
執行役員 牧野 孔治  
執行役員 西村 順介  
執行役員 諏訪 和由

## ■ 関係会社

- ・ NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORPORATION  
Head Office  
3945 Freedom Circle, Suite 240, Santa Clara, CA 95054  
Boston Office  
33 Nagog Park, Acton, MA 01720
- ・ エヌ・イー総合サービス株式会社  
〒104-8444 東京都中央区築地7-3-1
- ・ ネットムーブ株式会社  
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-9-10 KDC渋谷ビル5F
- ・ 株式会社ネクストジェン  
〒102-0083 東京都千代田区麹町3-3-4 ヘルモードビル9F
- ・ 株式会社IPCity  
〒104-8444 東京都中央区築地7-3-1
  - ・ 東京IPC:  
〒104-0045 東京都中央区築地1-12-22 コンワビル
  - ・ 日商電子科技(広東)有限公司[広東BPOセンター]:  
中国広東省佛山市南海区獅山南海軟件科技园創業中心C座3楼
  - ・ 日商電子科技(亜州)有限公司  
香港灣仔港灣道25號海港中心16樓
  - ・ 株式会社エヌジーシー  
〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル21F
  - ・ 株式会社ジェイウエザー  
〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル27F
  - ・ 株式会社ディ・ストーム  
〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル21F
- ・ フュージョン・コミュニケーションズ株式会社  
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-2 アーバンネット大手町ビル13F

## ■ 株式の状況 (平成18年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 100,000,000株
- 発行済株式の総数 28,551,000株
- 株主数 3,997名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
双日株式会社	10,104	36.4
住友商事株式会社	5,762	20.7
双日米国会社	860	3.1
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	743	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	663	2.4
エスジーエスエスエスジーピーティールクス	635	2.3
アントレピアソリューションズインク	500	1.8
アンリツ株式会社	500	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	428	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	425	1.5

(注)上記のほか、当社所有の自己株式740千株があります。

"Your Best Partner"

## 株式についてのご案内

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店  
同連絡先／郵送先 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
☎ 0120-232-711
- 1単元の株式数 100株
- 公 告 U R L <http://www.nissho-ele.co.jp/IR/>  
※当社の公告は、当社ホームページ(上記URL)内に掲載いたします。  
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることが  
できないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

### 株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、左記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

☎ 0120-244-479 各種お手続き用紙のご請求  
URL <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券等の保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

## 会社説明会資料が当社ホームページよりご覧いただけます



個人投資家説明会資料



DATA BOOK

個人投資家説明会資料およびデータブック(2007年3月期中間)が当社ホームページの「IR情報」のサイトよりご覧いただけます。その他、決算短信や事業のご報告等も随時更新しております。

- IR情報サイト <http://www.nissho-ele.co.jp/IR>
- IRライブラリ(有価証券報告書・事業のご報告・DATA BOOK等) <http://www.nissho-ele.co.jp/IR/library.html>
- 決算短信 <http://www.nissho-ele.co.jp/IR/tanshin.html>

証券コード：9865

〈資料請求・お問合せ先〉経営企画部 広報グループ Tel.03(3544)8437まで

**NE** 日商エレクトロニクス株式会社

NISSHO ELECTRONICS 〒104-8444 東京都中央区築地7-3-1  
<http://www.nissho-ele.co.jp>

本報告書は再生紙を使用しております。

*Slightly Ahead!! of the Competition*